



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月4日

上場会社名 高松機械工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6155 URL https://www.takamaz.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高松 宗一郎  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 管理本部長 (氏名)四十万 尚 (TEL) 076-274-1410  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,850	△6.3	183	△9.5	217	6.2	145	112.9
2021年3月期第1四半期	4,109	△20.3	203	△46.2	205	△51.0	68	△75.6

(注) 1 包括利益 2022年3月期第1四半期 236百万円( —%) 2021年3月期第1四半期 △31百万円( —%)

2 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、2022年3月期第1四半期の連結経営成績は当該基準に基づいたものとなっております。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	13.38	—
2021年3月期第1四半期	6.28	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	22,480	15,688	69.7
2021年3月期	21,563	15,503	71.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 15,662百万円 2021年3月期 15,480百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	5.00	—	7.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,374	1.6	213	49.9	259	32.2	185	443.0	17.03
通期	15,317	14.0	566	—	655	180.5	450	—	41.29

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、業績予想は当該基準に基づいたものとなっております。

3 2022年3月期通期の営業利益の対前期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	11,020,000株	2021年3月期	11,020,000株
2022年3月期1Q	114,813株	2021年3月期	114,789株
2022年3月期1Q	10,905,194株	2021年3月期1Q	10,905,255株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、新型コロナウイルス感染症の流行が継続し、各地域に対する緊急事態宣言等の発出によって社会経済活動が制限されるなど、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループの主力分野である工作機械業界においては、各国の経済対策やワクチン接種の進展から、外需では好調な中国に加えて欧米でも着実な回復が続き、内需でも厳しい経済状況の中で設備投資には持ち直しの動きがあったことから、当第1四半期連結累計期間の業界受注総額は、前年同期比117.7%増の3,799億円となりました。

このような状況の中で、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結売上高は前年同期に比べ2億58百万円(6.3%減)減収の、38億50百万円となりました。営業利益は1億83百万円(前年同期比9.5%減)、経常利益は2億17百万円(同6.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億45百万円(同112.9%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という)等の適用により、売上高及び売上原価はそれぞれ1億14百万円減少しておりますが、利益に対する影響はありません。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

## ① 工作機械事業

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、受注高が32億51百万円(前年同期比658.0%増)、受注残高が58億38百万円(同11.7%増)、売上高は33億92百万円(同4.6%減)、営業利益は1億56百万円(同7.3%減)となりました。

受注高の地域別内訳は、全ての地域で大幅に増加した結果、内需が19億9百万円(同525.7%増)、外需が13億41百万円(同984.2%増)となりました。

売上高の地域別内訳は、国内向け及び北米向けが減少した結果、内需が22億52百万円(同2.8%減)、外需が11億39百万円(同8.1%減)、外需比率が33.6%(前年同期は34.9%)となりました。

当第1四半期連結累計期間における主な取り組みとして、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中、リアルとデジタルの両面で受注獲得に注力しました。

感染拡大防止の観点から、MEX金沢2021をはじめ各種展示会やプライベートショーが中止され、当社製品や技術をお披露目する機会が減少しましたが、ニーズのあるお客様への訪問を継続したほか、当社の主力受注先である自動車関係以外に、建機向けなどの新市場や新しい加工品分野のお客様へ積極的な営業活動を行いました。

デジタルを活用した営業活動として、昨年度から注力しているオンラインによる加工相談の実施やメールによる定期的な情報提供、YouTube公式チャンネルによる新機種紹介や加工技術紹介を継続し、お客様との関係維持や需要の掘り起こしに努めました。また、新たなソリューション提案として、使いやすさを追求した当社の省スペース複合旋盤「XT-8MY」と他社ロボット製品との連結による自動化PRを当社HP上で行いました。

生産面では、部門を跨いだ情報共有による素早い仕様提案を推進し、最適生産の実施に努めてきました。また、品質向上による不具合コストの削減や部品調達コストの見直しのほか、ITを活用した更なる業務効率化をはかるなど、コスト管理の徹底にも取り組んできました。

設備投資面では、当社の企業価値向上のため現在建設を進めている新工場の名称を「あさひ工場」に決定しました。所在地である「白山市旭丘(あさひがおか)」を、ひらがなで優しく表現することで、分かりやすく、幅広い世代から親しまれ、永く愛されるネーミングを意図しました。また、あさひの響きは、「新しさ」「明るさ」「力強さ」「希望」「始まり」等のポジティブなイメージを連想させます。これは当社のFlagship Factory(旗艦工場)となる新工場の方向性と一致するものです。2022年4月操業開始予定の「あさひ工場」のもと、需要回復局面に当社の生産能力が最大限発揮できるように、引き続き、全社横断的に課題解決をはかっていきます。

## ② IT関連製造装置事業

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が3億75百万円(前年同期比16.2%減)、営業利益が27百万円(同50.5%減)となりました。

半導体関連の需要増加により、一部取引先では旺盛な受注があったものの、その他の取引先からのリピート受注が減少したため、売上高、営業利益ともに減少しました。

③ 自動車部品加工事業

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は82百万円(前年同期比20.5%減)、営業損失は0百万円(前年同期は21百万円の営業損失)となりました。

取引先である自動車メーカーの需要回復基調が続いた結果、生産高は大幅に伸長し、利益面も改善しました。

なお、当第1四半期連結累計期間より「収益認識会計基準」等を適用したため、売上高及び売上原価が1億14百万円減少しておりますが、利益に対する影響はありません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は224億80百万円で前連結会計年度末に比べて9億17百万円の増加となりました。

区分別にみますと、流動資産は159億77百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億71百万円増加しました。その主な要因としては、受取手形及び売掛金が4億7百万円、電子記録債権が2億72百万円、流動資産のその他(前渡金等)が1億28百万円、現金及び預金が1億14百万円増加したことによるものです。

固定資産は65億2百万円となり、前連結会計年度末に比べて53百万円減少しました。その主な要因としては、有形固定資産のその他(純額)が32百万円減少したことによるものです。

次に当第1四半期連結会計期間末の負債は67億92百万円で前連結会計年度末に比べて7億32百万円の増加となりました。

区分別にみますと、流動負債は56億54百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億40百万円増加しました。その主な要因としては、電子記録債務が7億77百万円増加したことによるものです。

固定負債は11億37百万円となり、前連結会計年度末に比べて8百万円減少しました。その主な要因としては、長期借入金が12百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は156億88百万円で前連結会計年度末に比べて1億85百万円の増加となりました。その主な要因としては、為替換算調整勘定が1億10百万円、利益剰余金が91百万円増加したことによるものです。なお、自己資本比率は69.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年4月30日に公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,757	6,871
受取手形及び売掛金	2,158	2,565
電子記録債権	2,548	2,820
商品及び製品	1,134	1,177
仕掛品	1,433	1,328
原材料及び貯蔵品	809	920
その他	169	297
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	15,006	15,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,320	1,299
土地	2,461	2,461
その他（純額）	1,182	1,149
有形固定資産合計	4,964	4,911
無形固定資産	38	36
投資その他の資産		
その他	1,587	1,589
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	1,553	1,555
固定資産合計	6,556	6,502
資産合計	21,563	22,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,169	1,213
電子記録債務	1,784	2,562
短期借入金	690	690
未払法人税等	107	55
賞与引当金	114	48
製品保証引当金	29	37
その他	1,018	1,047
流動負債合計	4,914	5,654
固定負債		
長期借入金	336	323
退職給付に係る負債	504	514
長期未払金	258	258
その他	45	40
固定負債合計	1,145	1,137
負債合計	6,059	6,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金	1,789	1,789
利益剰余金	11,654	11,745
自己株式	△105	△105
株主資本合計	15,172	15,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	72
為替換算調整勘定	151	262
退職給付に係る調整累計額	67	63
その他の包括利益累計額合計	307	398
新株予約権	18	21
非支配株主持分	4	4
純資産合計	15,503	15,688
負債純資産合計	21,563	22,480

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	4,109	3,850
売上原価	3,110	2,887
売上総利益	999	962
販売費及び一般管理費	795	778
営業利益	203	183
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	6	4
持分法による投資利益	5	5
為替差益	—	16
その他	9	8
営業外収益合計	23	35
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	20	—
保険解約損	—	1
その他	0	0
営業外費用合計	21	1
経常利益	205	217
特別利益		
固定資産売却益	0	0
新株予約権戻入益	10	—
特別利益合計	10	0
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	216	217
法人税、住民税及び事業税	53	45
法人税等調整額	93	25
法人税等合計	147	71
四半期純利益	68	146
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	68	145



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	68	146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△15
為替換算調整勘定	△91	68
退職給付に係る調整額	12	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	41
その他の包括利益合計	△100	90
四半期包括利益	△31	236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△31	236
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、自動車部品加工事業における有償支給取引により取引先から支給される原材料の仕入価額について、前連結会計年度の連結損益計算書において、「売上高」及び「売上原価」を総額表示としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「売上高」から控除して表示することとしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の「売上高」及び「売上原価」はそれぞれ1億14百万円減少しております。

また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。